

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.33 2019年12月13日(金)

栃木：9月末学費滞納調査 結果発表 3紙が報道

毎回の調査で、県内全私学のデータを集約する栃木。県内の私立中高生の学費実態について一番詳細なデータを発表しているといえます。また、必ず複数の新聞が報道するという事をも、県民にとって、私学の学費問題がどう動くのかが注目されている事が現れています。

栃木

学費滞納が微増 「私学助成増を」
私教連、知事に陳情
県私立学校教職員組合連合（栃木私教連）は5日、福田富一知事宛てに「県内の私学に通う子どもたちに安心して教育をすすめるための陳情」を4245人分の署名を添えて出した。私教連は私立中学・高校

に通う生徒を対象に、2009年から年2回の調査を続けている。県内の私立高校15校（生徒数1万5724人）、私立中学8校（生徒数1434人）の全校から回答を得ている。調査結果によると、全国的に学費滞納者は減少傾向にあるのに対し、県内では微増傾向にあるという。私立高校で3カ月以上の滞納は17年9月60人、18年9月

66人、19年9月74人だった。柴崎純子執行委員長は「他県と比べて栃木県は独自支援が乏しく、私学の生徒の負担が大きい」と指摘する。陳情書では「私立高校生への入学金助成制度の創設」「授業料以外の施設設備費等も減免制度の対象に」「私学への運営費助成の増額」の3項目を要望している。（関根光夫）

2019.12.8 朝日

私立高の授業料滞納微増
県私立学校教職員組合連合（県私教連）は5日、県内の私立高校で、2019年度上半期（4、5、9月）に授業料などを3か月以上滞納している生徒が前年同期比8人増の74人と発表した。6か月以上の長期滞納者も2人増の7人だった。調査は私立高校全15校（中等教

「3か月以上」74人
今年度上半期

育学校を含む）の生徒1万5724人を対象に実施した。授業料などの3か月以上の滞納者は、低所得者層に対し国の支援制度が拡充されたことなどから、13年度上半期（1、6、8人）から17年度上半期（60人）までは年々減少したが、昨年度、今年度と再び微増傾向になった。県私教連は「授業料の支援だけでは私学に通えない生徒がいることが明らかになった」としている。

2019.12.6 読売

私立高学費滞納 2年連続で増加
県私教連、9月末調査
県私立学校教職員組合連合（県私教連）は5日、2019年9月末時点の県内

私立高校生の学費滞納調査で、1校当たりの学費滞納者は4・9人となり2年連続で増加したと発表した。調査は半年ごとの実施で、今回の対象は県内私立高全15校（中等教育学校含む）の生徒1万5724人。3カ月以上の滞納者は74人、6カ月以上は7人だった。

調査は半年ごとの実施で、今回の対象は県内私立高全15校（中等教育学校含む）の生徒1万5724人。3カ月以上の滞納者は74人、6カ月以上は7人だった。県私教連によると、国や県の支援制度の補助対象は授業料のみ。授業料と同程度の施設設備費は、自己負担となるという。県私教連は「本県のように補助が

不十分な県の生徒には大きな負担だ」として同日、施設設備費も支援の対象にすることなどを求める陳情署名を県に提出した。

2019.12.6 下野